

MARUYAMA
INTERIM
REPORT 2019

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援およびご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

このたび、2019年9月期第2四半期の決算を終了いたしましたので、事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長
尾頭正伸



決算ハイライト

売上高 前年同四半期比
15,341百万円 2.0%増

営業利益 前年同四半期比
△258百万円 前年同四半期は290百万円の利益

経常利益 前年同四半期比
△268百万円 前年同四半期は254百万円の利益

親会社株主に帰属する四半期純利益 前年同四半期比
△225百万円 前年同四半期は77百万円の利益



2019年第2四半期連結累計期間における事業の概況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、引き続き緩やかに回復しているものの、輸出や生産の一部に弱さがみられ、企業収益も改善に足踏みがみられる状況で推移しました。また、海外経済におきましては、米国、欧州の回復により全体としては緩やかに回復しておりますが、中国では米中貿易摩擦の影響もあり減速が続くことが見込まれ、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、新製品の市場への投入、国内外の営業拠点を生かしたサービス体制の強化など、積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、国内におきましては、ホームセンター流通は刈払機を中心に回復しましたが、消防機械などが減少したことにより、国内売上高は11,463百万円(前年同四半期比0.3%減)と前期並みとなりました。一方、海外におきましては、北米、欧州向けの工業用ポンプや、アジア向けの高性能防除機が増加したことなどにより、海外売上高は3,877百万円(前年同四半期比9.2%増)となり、当第2四半期連結累計期間の売上高合計は15,341百万円(前年同四半期比2.0%増)となりました。

しかしながら、利益面では、生産高は増加しましたが、直材費のコストアップや製造経費の増加に伴う原価率の上昇、物流費の増加などにより、営業損失は258百万円(前年同四半期は290百万円の利益)、経常損失は268百万円(前年同四半期は254百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は225百万円(前年同四半期は77百万円の利益)となりました。

2019年9月期の見通しについて

通期につきましては、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。先行きにつきましては慎重な姿勢が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは畑作用型ハイクリブームなどの新製品や、猛暑対策を目的としたユニバーサルミストなどの環境対応製品を中心に、積極的な営業活動を進めてまいります。海外におきましても、新規販路の開拓をすすめることとともにより一層の既存販路の強化と売上拡大によるブランド認知度の向上に取り組んでまいります。

通期の業績予想につきましては、連結売上高36,500百万円(前期比2.9%増)、連結営業利益700百万円(前期比37.5%減)、連結経常利益600百万円(前期比45.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円(前期比41.1%減)を見込んでおります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
通期業績予想 (2019年9月期)	36,500	700	600	400	35

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

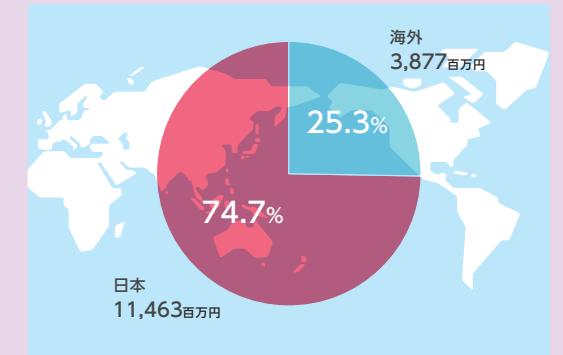
連結セグメント別の概況

	売上高構成比	売上高・営業利益の推移	取扱商品	業績の概要
農林業用機械	<p>農林業用機械 73.1% 売上高 11,325百万円</p>	<p>売上高 (百万円) 11,562 (2017/3), 11,161 (2018/3), 11,325 (2019/3) 営業利益 (百万円) 256 (2017/3), 217 (2018/3), △147 (2019/3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 動力噴霧機 動力散布機 高性能防除機 刈払機 チェーンソー その他 	<p>売上高 (前年同四半期比) 1.5%増</p> <p>営業利益 (前年同四半期比) 217百万円の利益</p> <p>国内におきましては、主に林業機械が増加しました。また、海外におきましては、林業機械の減少はありましたが、アジア向けの高性能防除機が増加した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は11,325百万円(前年同四半期比1.5%増)、営業損失は147百万円(前年同四半期は217百万円の利益)となりました。</p>
工業用機械	<p>工業用機械 17.9% 売上高 2,775百万円</p>	<p>売上高 (百万円) 2,328 (2017/3), 2,556 (2018/3), 2,775 (2019/3) 営業利益 (百万円) 410 (2017/3), 605 (2018/3), 481 (2019/3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 工業用高圧ポンプ 高圧洗浄機 	<p>売上高 (前年同四半期比) 8.6%増</p> <p>営業利益 (前年同四半期比) 20.5%減</p> <p>国内におきましては、工業用ポンプが減少しました。一方、海外におきましては、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は2,775百万円(前年同四半期比8.6%増)、営業利益は481百万円(前年同四半期比20.5%減)となりました。</p>
その他の機械	<p>その他の機械 7.4% 売上高 1,144百万円</p>	<p>売上高 (百万円) 1,177 (2017/3), 1,233 (2018/3), 1,144 (2019/3) 営業利益 (百万円) 62 (2017/3), 95 (2018/3), 75 (2019/3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 消火器 防災関連機器 その他 	<p>売上高 (前年同四半期比) 7.2%減</p> <p>営業利益 (前年同四半期比) 20.7%減</p> <p>消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は1,144百万円(前年同四半期比7.2%減)、営業利益は75百万円(前年同四半期比20.7%減)となりました。</p>
不動産賃貸他	<p>不動産賃貸他 1.6% 売上高 252百万円</p>	<p>売上高 (百万円) 255 (2017/3), 253 (2018/3), 252 (2019/3) 営業利益 (百万円) 142 (2017/3), 143 (2018/3), 142 (2019/3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 不動産賃貸 売電事業 	<p>売上高 (前年同四半期比) 0.4%減</p> <p>営業利益 (前年同四半期比) 0.3%減</p> <p>不動産賃貸他の売上高は252百万円(前年同四半期比0.4%減)、営業利益は142百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。</p>

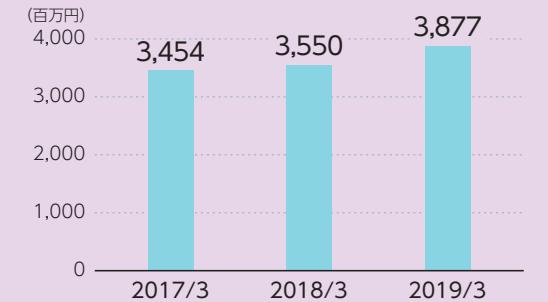
※セグメント別売上高は、セグメント間取引調整前の金額にて表示しております。

海外の売上高の状況

売上高の海外構成比



海外



日本



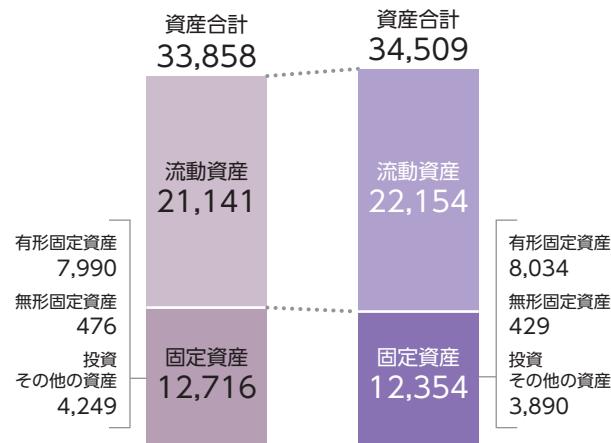
▶ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

前期(2018年9月30日現在)

当四半期(2019年3月31日現在)

●資産の部



※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」に伴い、前期末の流動資産、固定資産、固定負債の金額を変更しております。

» POINT

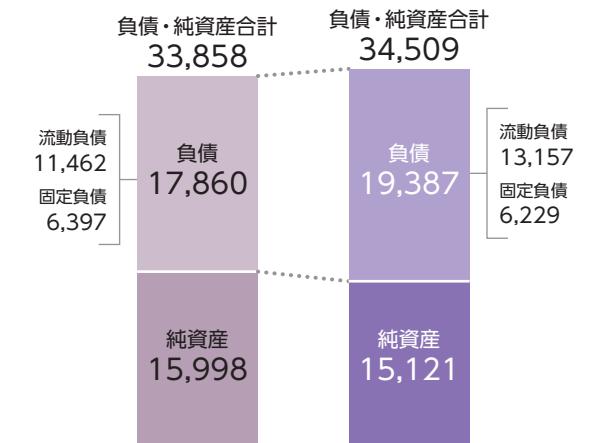
資産合計

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は34,509百万円となり、前連結会計年度末より651百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少(519百万円)、電子記録債権の減少(696百万円)、投資有価証券の減少(640百万円)はありましたが、商品及び製品の増加(2,127百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(409百万円)などによるものであります。

前期(2018年9月30日現在)

当四半期(2019年3月31日現在)

●負債・純資産の部



負債合計

負債総額は19,387百万円となり、前連結会計年度末より1,527百万円増加いたしました。これは、電子記録債務の減少(186百万円)、長期借入金の減少(152百万円)はありましたが、支払手形及び買掛金の増加(615百万円)、短期借入金の増加(1,320百万円)などによるものであります。

純資産合計

純資産総額は15,121百万円となり、前連結会計年度末より876百万円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどによる利益剰余金の減少(395百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(434百万円)などによるものであります。

▶ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前四半期 (2017年10月1日～ 2018年3月31日)	当四半期 (2018年10月1日～ 2019年3月31日)	前期 (2017年10月1日～ 2018年9月30日)
売上高	15,047	15,341	35,458
売上原価	10,994	11,734	26,296
売上総利益	4,053	3,607	9,161
販売費及び一般管理費	3,762	3,865	8,041
営業利益又は営業損失(△)	290	△258	1,120
営業外収益	50	68	156
営業外費用	86	78	171
経常利益又は経常損失(△)	254	△268	1,105
特別利益	1	31	3
特別損失	3	30	42
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は四半期純損失(△)	252	△266	1,066
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	77	△225	679
親株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は四半期純損失(△)	77	△225	679

●1株当たり純資産・自己資本比率



※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」に伴い、2017年9月期・2018年9月期の自己資本比率を変更しております。

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前四半期 (2017年10月1日～ 2018年3月31日)	当四半期 (2018年10月1日～ 2019年3月31日)	前期 (2017年10月1日～ 2018年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	443	△1,066	1,881
投資活動による キャッシュ・フロー	△510	△435	△1,099
財務活動による キャッシュ・フロー	△680	984	△974
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△11	△1	7
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△759	△519	△185
現金及び現金同等物の 期首残高	2,481	2,296	2,481
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	1,722	1,777	2,296

» POINT

現金及び現金同等物の四半期末残高

前年同四半期と比べ、営業活動は税金等調整前四半期純損失の計上、売上債権の減少額の減少などにより、減少いたしました。一方、投資活動は有形固定資産の取得による支出の減少などにより使用した資金が減少し、財務活動におきましても短期借入金の増加、長期借入れによる収入などにより増加した結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は、240百万円改善いたしました。

丸山ハイパワーエンジンを使用した新型背負動力散布機登場

当社は、背負動力散布機の最新モデル「MDJ7000G-15/MDJ7000G-26/MDJ9000G-30」を開発・発売いたしました。いずれの機種も新型の自社製2サイクルエンジンを採用。最も大きいモデルの「MDJ9000G-30」は最大級となる79.2ccのエンジンを搭載し、化成肥料での散布飛距離は23~25m*と業界最高レベルの数値を実現させております。

また、各製品には「マクまく噴頭」と呼ばれる新型の噴頭を標準装備。噴頭先端をひねり形状にすることにより渦巻状の風を発生させ、散布距離が約10%UP、散布幅も従来の約1.5倍に広がりました。

丸山ハイパワーエンジンとマクまく噴頭により、より遠く、より広範囲の散布を短時間でできる動力散布機となっております。

*噴頭の種類、肥料の比重・形状により散布飛距離が変わることがあります。



【MDJ9000G-30】

1. 丸山ハイパワーエンジン採用で肥料散布距離が延長
2. マジかるスタートで楽々エンジン始動、軽量&ハイブリッド防振で作業の負担低減
3. CCS (Crown Cooling System) により、熱関係のエンジントラブルを防止

量販店向け新型バッテリー式刈払機誕生



当社はこの度、量販店向けのバッテリー式刈払機「BDC3650Li/BDC1825Li」を発売いたしました。こちらの刈払機はモーターを使用しているため、低振動・低騒音で排ガスゼロの環境に優しい製品となっております。また右ハンドル部に操作スイッチを搭載。手で刈刃の回転速度(高速/中速/低速)の変更ができ、また、刈刃に草が巻きついた際に使用する逆回転モードを搭載し、より操作性に優れた製品となっております。

当社は2019年(令和元年)を「バッテリー元年」とし、今後より一層バッテリー製品の開発・推進に取り組んでまいります。



1. 90分の充電で最長約320分の運転が可能(無負荷運転時。2019年1月現在、同等機種最長)
2. エンジン式刈払機25cm³相当のパワー(当社調べ)

1. 60分の充電で最長約80分の運転が可能(無負荷運転時)
2. エンジン式刈払機20cm³相当のパワー(当社調べ)

スマート農業への取組み

今日、日本の農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化、労働力不足が深刻な課題となっております。その解決策として、次世代型の農業である「スマート農業」が近年注目を集めております。スマート農業とは、ロボット技術やAI・IoT等の先端技術を活用し、農作業の省力化・精密化や高品質生産等を可能にする新たな農業のことで、農作業の労力軽減、農業技術の継承、食料自給率の向上などが期待されております。

当社では現在、ドローン・シャトルスプレーカ・ハイクリブーム等でスマート農業製品の取り組み強化を行っており、2019年4月には「スマートアグリ課」を発足いたしました。

今後はドローンを主軸としたスマート農業製品を広く展開させるとともに、新たな製品を自社開発・自社生産できるような体制作りを行ってまいります。

ドローン

1. 中山間地防除の省力化を実現
2. センサーで機体の位置・高さを維持
3. タブレット利用で自動航行散布が可能



シャトルスプレーカ

1. ハウスを無人で往復走行し防除
2. ハウスの畝間や通路を自動で判別し、安全な散布・省力化を目指す



ハイクリブーム

1. 速度連動散布装置により、走行速度に応じて散布量・圧力を自動調整
2. GPSアンテナにより最適な走行経路をアニメーションで表示
3. 精度の高いガイダンスシステムと自動操舵システムを導入し、高精度散布・超省力化を目指す



▶ 株式の状況

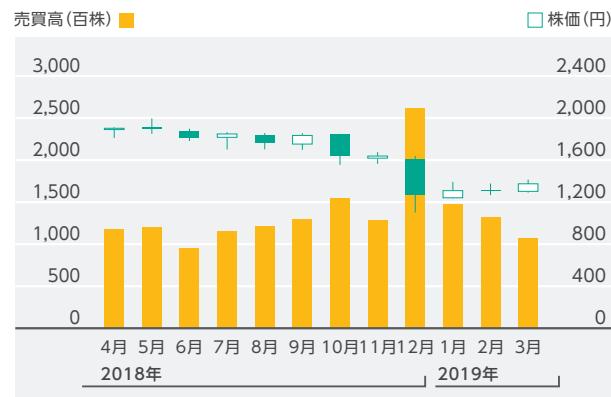
発行可能株式総数 13,906,100株
 発行済株式の総数 5,029,332株 (自己株式168,282株を含む)
 株主数 4,520名

大株主(上位10名)

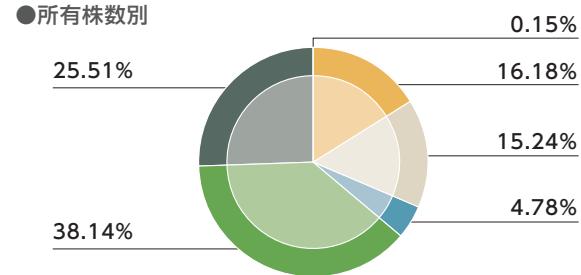
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社みずほ銀行	210	4.32
農林中央金庫	205	4.22
丸山製作所取引先持株会	185	3.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	164	3.39
株式会社千葉興業銀行	162	3.34
クレディスイスルクセンブルグ エスエー カスタマー アセット ファンズ ユーシッツ	125	2.57
丸山製作所従業員持株会	118	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	112	2.31
株式会社クボタ	95	1.96
みずほ信託銀行株式会社	90	1.85

(注) 持株比率は自己株式(168,282株)を控除して算出しております。なお、2019年3月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式98,000株を自己株式数に含めております。

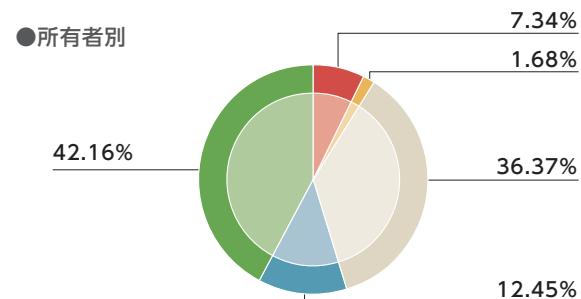
▶ 株価および株式売買高の推移



▶ 株式の分布状況



区分	株主数	持株数
100株未満	370名	7,784株
100株以上100株未満	3,620名	813,666株
100株以上500株未満	441名	766,525株
500株以上1,000株未満	37名	240,187株
100株以上1,000株未満	44名	1,918,117株
1,000株以上	8名	1,283,053株



区分	株数
外国法人等	369千株
証券会社	85千株
金融機関	1,829千株
その他国内法人	626千株
個人その他	2,120千株

▶ 会社の概要 (2019年3月31日現在)

商号 株式会社丸山製作所
 英文名称 MARUYAMA MFG. CO., INC.
 設立 1937年11月1日
 資本金 46億5,106万円
 本社 東京都千代田区内神田三丁目4番15号
 主な事業内容 農林業用機械(噴霧機、刈払機ほか)、工業用機械(高圧ポンプほか)、消防機械(消火器ほか)、環境衛生用機械ほかの製造並びに販売
 不動産賃貸事業、売電事業
 国内関係会社 日本クライス株式会社、マルヤマエクセル株式会社、西部丸山株式会社、丸山物流株式会社
 海外関係会社 マルヤマU.S., INC.、マルヤマ(タイ) CO., LTD.、丸山(上海)貿易有限公司、アジアanmaruyama(タイ) CO., LTD.
 従業員数 564名
 グループ従業員数 946名
 工場 千葉工場、東金第二工場
 事業所 鏡野事業所、福島事業所
 営業拠点 北海道、帯広、青森、秋田、北東北、南東北、宮城、福島、新潟、甲信、山梨、茨城、北関東、千葉、南関東、静岡、名古屋、北陸、大阪、中国、岡山、四国、福岡、熊本、南九州、宮崎

▶ 役員の状況 (2019年3月31日現在)

代表取締役会長	内山 治 男	
代表取締役社長	尾頭 正 伸	
専務取締役	遠藤 茂 巳	営業本部長兼国内営業本部長
常務取締役	杉本 淳 一	生産本部長兼千葉工場長
常務取締役	内山 剛 治	管理本部長
取締役	石村 孝 裕	海外営業本部長
取締役	砂山 晃 一	社外取締役 常勤監査等委員
取締役	土岐 敦 司	社外取締役 監査等委員
取締役	浜田 典 男	社外取締役 監査等委員
取締役	鎌倉 利 博	監査等委員

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
利益配当金受領株主確定日	9月30日
基準日	9月30日 その他必要ある場合は予め公告して設定いたします。
定時株主総会	12月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先、郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)
未払配当金の受領	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (当社ホームページ http://www.maruyama.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

お知らせ

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、その他各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人のみずほ信託銀行ではお取扱できませんのでご注意ください。
- 未払配当金の受領や支払明細発行、証券会社等に口座がないため特別口座が開設され、その特別口座に記録されました株式に関する各種お手続きなどにつきましては、みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
- 株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等(いわゆる「外字」)が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。
このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。
株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

単元未満(1株から99株)株式をお持ちの株主様へ

買取をご請求いただくことで、単元未満株式を売却することができます。詳細につきましては下記までお問い合わせください。

■ お問い合わせ先

- 証券会社などの口座に記録された株式
口座開設の証券会社などへ
- 特別口座に記録された株式
上記のみずほ信託銀行株式会社へ

■ 買取制度の例 (160株ご所有の場合)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



森林管理協議会 (Forest Stewardship Council®) で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC認証紙を使用しています。



環境にやさしい植物油インキを使用して印刷しています。